

平成31年度

登米市水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市

議案第18号

平成31年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,200 件
(2) 年間総配水量	8,941,700 m ³
(3) 年間総有収水量	7,779,100 m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 取水施設整備事業	66,059 千円
イ 浄水施設整備事業	105,721 千円
ウ 配給水施設整備事業	1,309,798 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益	2,599,049 千円		
第1項 営業収益	2,258,690 千円		
第2項 営業外収益	340,220 千円		
第3項 特別利益		139 千円	
	支	出	
第9款 水道事業費用	2,690,541 千円		
第1項 営業費用	2,469,885 千円		
第2項 営業外費用	199,969 千円		
第3項 特別損失		687 千円	
第4項 予備費		20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,411,875千円は、過年度分損益勘定留保資金1,308,441千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,434千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入		1,076,931	千円
第1項	企業債		705,500	千円
第2項	負担金及び補償金		70,318	千円
第3項	補助金		183,333	千円
第4項	出資金		108,404	千円
第5項	加入金		9,376	千円
		支	出	
第11款	資本的支出		2,488,806	千円
第1項	建設改良費		1,485,933	千円
第2項	企業債償還金		702,873	千円
第3項	長期貸付金		300,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
保呂羽浄水場再構築事業 事業者選定支援業務	平成32年度	千円 21,120
水道料金徴収・給水装置 管理業務	平成32年度から 平成36年度まで	1,037,300

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 取水施設整備事業	千円 38,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 浄水施設整備事業	62,900			
ウ 配水管整備事業	362,100			
エ 管路緊急改善事業	242,200			
合 計	705,500	/	/	/

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 237,901 千円

(他会計からの補助金)

第8条 地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第17条の3の規定に基づく登米市一般会計からこの会計へ補助を受ける事項、金額は次のとおりと定める。

事 項	金 額
統合簡易水道繰入金(東和)	7,372千円
統合簡易水道繰入金(石越)	27,176千円
統合簡易水道繰入金(横山)	20,194千円
合 計	54,742千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、47,968千円と定める。

平成31年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 平成31年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 平成31年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 平成30年度登米市水道事業予定損益計算書	19
6. 平成30年度登米市水道事業予定貸借対照表	20
7. 平成31年度登米市水道事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出見積書	26
10. 資本的収入及び支出見積書	38
11. 損益計算書の推移	42
12. 貸借対照表の推移	43

1. 平成31年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	水道事業収益		2,599,049
	1	営業収益	2,258,690
		1 給水収益	2,229,440
		9 その他営業収益	29,250
	2	営業外収益	340,220
		1 受取利息及び配当金	266
		2 負担金補助金及び補償金	34,229
		3 消費税還付金	5,093
		4 事務手数料	48,406
		5 長期前受金戻入	248,751
		6 退職給付引当金戻入益	3,466
		9 雑収益	9
	3	特別利益	139
		9 その他特別利益	139

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,690,541
	1 営業費用		2,469,885
		1 原水及び浄水費	505,430
		2 配水費	374,300
		3 給水費	112,081
		5 業務費	164,244
		6 総係費	123,993
		8 減価償却費	1,131,737
		9 資産減耗費	58,100
	2 営業外費用		199,969
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,969
	3 特別損失		687
		4 臨時損失	363
		5 過年度損益修正損	324
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			1,076,931
	1 企業債		705,500
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	705,500
	2 負担金及び補償金		70,318
		1 工事負担金	10,259
		2 他会計負担金	2,300
		3 補償金	57,759
	3 補助金		183,333
		1 国庫補助金	183,333
	4 出資金		108,404
		1 他会計出資金	108,404
	5 加入金		9,376
		1 加入金	9,376

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			2,488,806
	1 建設改良費		1,485,933
		1 取水施設整備費	66,059
		3 浄水施設整備費	105,721
		5 配給水施設整備費	1,309,798
		6 管理施設整備費	2,055
		7 消防設備整備費	2,300
	2 企業債償還金		702,873
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	669,433
		2 その他の企業債	33,440
	3 長期貸付金		300,000
		2 他会計貸付金	300,000

2. 平成31年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 198,863
減価償却費	1,131,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,466
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 167
長期前受金戻入額	△ 248,751
受取利息及び受取配当金	△ 266
支払利息	199,969
固定資産除却損益 (△は益)	58,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 269
未払金の増減額(△は減少)	6,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	860
小計	945,813
利息及び配当金の受取額	266
利息の支払額	△ 199,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,110
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,358,674
長期貸付による支出	△ 300,000
負担金による収入	11,417
補償金による収入	52,508
国庫補助金による収入	166,667
一般会計からの繰入金による収入	63,900
未収金の増減額(△は増加)	41,928
未払金の増減額(△は減少)	18,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	705,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 702,871
他会計からの出資による収入	44,504
加入金による収入	8,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,743
資金増加額	△ 502,161
資金期首残高	2,476,156
資金期末残高	1,973,995

3. 給 与

1 総 括

区分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 22	122	88,846
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,595
	合計	10	(2) 27	122	109,441
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 22	122	89,681
	資本勘定支弁職員	0	5	0	19,951
	合計	10	(2) 27	122	109,632
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 835
	資本勘定支弁職員	0	0	0	644
	合計	0	0	0	△ 191

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,968	6,265	132
	前 年 度	4,548	6,276	132
	比 較	420	△ 11	0
	区 分	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)	退職給付費(※) (千円)
	本 年 度	2,165	2,043	25,254
	前 年 度	2,020	2,043	39,915
比 較	145	0	△ 14,661	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 191	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 14,118	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

費 明 細 書

与 費			法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当(※) (千円)	計 (千円)		
0	75,000	163,968	29,841	193,809
0	16,473	37,068	7,024	44,092
0	91,473	201,036	36,865	237,901
0	90,302	180,105	29,624	209,729
0	15,289	35,240	6,610	41,850
0	105,591	215,345	36,234	251,579
0	△ 15,302	△ 16,137	217	△ 15,920
0	1,184	1,828	414	2,242
0	△ 14,118	△ 14,309	631	△ 13,678

注：(※)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
1,849	26,372	18,734	2,590	1,101
1,849	26,378	18,203	2,814	1,413
0	△ 6	531	△ 224	△ 312
合計 (千円)				
91,473				
105,591				
△ 14,118				

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
174	平成30年度人事院勧告に伴う影響額
1,032	
△ 1,397	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
668	平成30年度人事院勧告に伴う影響額
△ 14,786	退職、会計間の人事異動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		企業職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	314,486
	平均給与月額（円）	344,681
	平均年齢（歳）	47歳5月
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	315,034
	平均給与月額（円）	345,563
	平均年齢（歳）	46歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 （円）	一般会計の制度（円）	
		行政職	労務職
高 校 卒	148,600	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級	2	7.4
	2級	1	3.7
	3級	(2) 8	(100.0) 29.6
	4級	13	48.2
	5級	2	7.4
	6級	0	0.0
	7級	1	3.7
	合計	(2) 27	
平成30年4月1日現在	1級	2	7.4
	2級	2	7.4
	3級	(2) 10	(100.0) 37.0
	4級	10	37.0
	5級	2	7.4
	6級	0	0.0
	7級	1	3.8
	合計	(2) 27	

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4級	5級	6級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7級		
企業職	所長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)		77.8%	77.8%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)		77.8%	77.8%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有
前 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.300)	有
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水道料金徴収・給水装置管理業務委託	千円 856,440	平成27年度から 平成30年度まで	千円 662,331	平成31年度	千円 166,840	千円 166,840
浄水施設等運転管理業務委託	1,200,000	平成28年度から 平成30年度まで	696,434	平成31年度から 平成32年度まで	498,066	498,066
配水施設等維持管理業務委託	300,000	平成28年度から 平成30年度まで	158,768	平成31年度から 平成32年度まで	122,782	122,782
登米市水道事業公営企業会計システム リース	22,900	平成28年度から 平成30年度まで	5,758	平成31年度から 平成33年度まで	5,759	5,759
登米市水道事業事務機器管理業務委託	45,000	平成29年度から 平成30年度まで	16,632	平成31年度から 平成33年度まで	25,333	25,333
設計・積算システム管理業務委託	37,400	平成29年度から 平成30年度まで	7,078	平成31年度から 平成33年度まで	13,915	13,915
緊急用資材管理業務委託	1,000	平成29年度から 平成30年度まで	648	平成31年度	324	324
管路情報システム管理業務	58,700	平成30年度	9,853	平成31年度から 平成34年度まで	39,596	39,596
保呂羽浄水場再構築事業基本設計等業 務	17,000	—	—	平成31年度	14,958	14,958
水質検査データ処理統計システムリー ス	155	—	—	平成31年度	155	155
電子入札システム使用料	1,069	—	—	平成31年度	1,069	1,069
保呂羽浄水場再構築事業事業者選定支 援業務	21,120	—	—	平成32年度	21,120	21,120
水道料金徴収・給水装置管理業務	1,037,300	—	—	平成32年度から 平成36年度まで	1,037,300	1,037,300

5. 平成30年度登米市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,061,975		
	(2) その他営業収益	<u>31,210</u>	2,093,185	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	486,990		
	(2) 配水費	299,123		
	(3) 給水費	106,822		
	(4) 業務費	152,346		
	(5) 総係費	130,749		
	(6) 減価償却費	1,026,962		
	(7) 資産減耗費	<u>70,100</u>	<u>2,273,092</u>	
	営業利益			△ 179,907
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	416		
	(2) 負担金補助金及び補償金	18,617		
	(3) 事務手数料	43,725		
	(4) 長期前受金戻入	259,222		
	(5) 雑収益	<u>9</u>	321,989	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	220,726		
	(2) 雑支出	<u>21,955</u>	<u>242,681</u>	<u>79,308</u>
	経常利益			△ 100,599
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>252</u>	252	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	442		
	(2) 過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>742</u>	<u>△ 490</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 101,089
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>151,607</u>
9	当年度末処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>50,518</u></u>

6.平成30年度登米市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		238,164	
イ 建 物	1,968,447		
減価償却累計額	<u>△ 707,423</u>	1,261,024	
ウ 構 築 物	38,590,403		
減価償却累計額	<u>△ 16,720,908</u>	21,869,495	
エ 機械及び装置	6,439,450		
減価償却累計額	<u>△ 3,028,234</u>	3,411,216	
オ 車 両 運 搬 具	23,984		
減価償却累計額	<u>△ 22,678</u>	1,306	
カ 工具器具及び備品	80,537		
減価償却累計額	<u>△ 63,563</u>	16,974	
キ 建設仮勘定		<u>50,285</u>	
有形固定資産合計			26,848,464
(2) 無形固定資産			
ア 水 利 権		11,310	
イ 電話加入権		<u>2,748</u>	
無形固定資産合計			<u>14,058</u>
固定資産合計			<u>26,862,522</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,476,156	
(2) 未収金	288,951		
貸倒引当金	<u>△ 5,171</u>	283,780	
(3) 貯蔵品		<u>32,545</u>	
流動資産合計			<u>2,792,481</u>
資産合計			<u><u>29,655,003</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,395,265

イ その他企業債（借換債）

58,100

企業債合計

11,453,365

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

258,304

引当金合計

258,304

固定負債合計

11,711,669

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

669,431

イ その他企業債（借換債）

33,440

企業債合計

702,871

(2) 未払金

205,657

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

14,621

引当金合計

14,621

流動負債合計

923,149

5 繰延収益

長期前受金

10,280,374

収益化累計額

△ 4,017,228

繰延収益合計

6,263,146

負債合計

18,897,964

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,172,050

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

10,683,621

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

13,706

イ 国庫補助金

9,194

資本剰余金合計

22,900

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

50,518

利益剰余金合計

50,518

剰余金合計

73,418

資本合計

10,757,039

負債資本合計

29,655,003

7. 平成31年度登米市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

	資	産	の	部	
					(単位：千円)
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地				238,163	
イ 建物		1,968,447			
減価償却累計額	△	741,793			1,226,654
ウ 構築物		39,770,646			
減価償却累計額	△	17,564,002			22,206,644
エ 機械及び装置		6,662,561			
減価償却累計額	△	3,332,983			3,329,578
オ 車両運搬具		25,889			
減価償却累計額	△	22,785			3,104
カ 工具器具及び備品		80,537			
減価償却累計額	△	67,659			12,878
キ 建設仮勘定				3,700	
有形固定資産合計					27,020,721
(2) 無形固定資産					
ア 水利権				7,998	
イ 電話加入権				2,740	
無形固定資産合計					10,738
(3) 投資その他の資産					
ア 長期貸付金				300,000	
投資その他の資産合計					300,000
固定資産合計					27,331,459
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,973,995	
(2) 未収金				247,292	
貸倒引当金		△	5,286		242,006
(3) 貯蔵品				31,685	
流動資産合計					2,247,686
資産合計					29,579,145

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,386,619

イ その他企業債（借換債）

29,030

企業債合計

11,415,649

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

254,838

引当金合計

254,838

固定負債合計

11,670,487

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

714,147

イ その他企業債（借換債）

29,070

企業債合計

743,217

(2) 未払金

230,811

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

14,454

引当金合計

14,454

流動負債合計

988,482

5 繰延収益

長期前受金

10,519,575

収益化累計額

△ 4,265,979

繰延収益合計

6,253,596

負債合計

18,912,565

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,280,454

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

10,792,025

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

13,706

イ 国庫補助金

9,194

資本剰余金合計

22,900

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

148,345

利益剰余金合計

△ 148,345

剰余金合計

△ 125,445

資本合計

10,666,580

負債資本合計

29,579,145

8. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 6年～20年

車両 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法 定額法

水利権 20年

電気通信施設利用権 20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日)	平成 31 年度 (平成 32 年 3 月 31 日)
要支給額	284,143 千円	282,822 千円
積立金相当額	25,839 千円	27,984 千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

平成30年度 (平成31年3月31日)	平成31年度 (平成32年3月31日)
399,978千円	355,332千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成31年度 (平成32年3月31日)
1年内	1,920千円	1,920千円
1年超	3,840千円	1,920千円
合計	5,760千円	3,840千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

平成31年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として14,454千円を使用する見込みである。

9. 収益の収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 水道事業 収 益			千円 2,599,049	千円 2,582,351	千円 16,698
	1 営業収益		2,258,690	2,257,090	1,600
		1 給水収益	2,229,440	2,225,880	3,560
		9 その他 営業収益	29,250	31,210	△ 1,960
	2 営業外収益		340,220	325,076	15,144
		1 受取利息 及び配当金	266	416	△ 150
		2 負担金補助金 及び補償金	34,229	18,207	16,022
		3 消費税還付金	5,093	0	5,093
		4 事務手数料	48,406	47,222	1,184
		5 長期前受金 戻 入	248,751	259,222	△ 10,471
		6 退職給付 引当金戻入益	3,466	0	3,466
		9 雑 収 益	9	9	0
	3 特別利益		139	185	△ 46
		9 その他 特別利益	139	185	△ 46

及び支出見積書

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	水道料金	2,229,440	水道料金 調定件数 364,000件 調定水量 7,728,000m ³	2,229,440
2	手数料収益	5,350	指定給水装置工事業者登録手数料 督促手数料 給水工事手数料	90 2,280 2,980
4	他会計負担金	23,900	消火栓等維持管理費負担金	23,900
1	預金利息	266	普通預金利息 定期預金利息	7 259
1	負担金	2,008	児童手当に要する経費の繰入	2,008
2	補助金	14,108	統合簡易水道補助金(東和) 統合簡易水道補助金(石越) 統合簡易水道補助金(横山) 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木)	1,464 5,047 3,727 3,870
3	補償金	18,113	給水施設破損補償 配水施設破損補償 配水管移設補償	540 500 17,073
1	還付消費税	5,093	還付消費税	5,093
1	事務手数料	48,406	下水道使用料収納事務受託料 市営及び定住促進住宅管理手数料	48,073 333
2	受贈財産 評価額	32,992	受贈財産戻入	32,992
4	工事負担金	3,957	工事負担金戻入	3,957
5	工事補償金	70,760	工事補償金戻入	70,760
7	加入金	4,294	加入金戻入	4,294
9	その他長期 前受金戻入	136,748	国庫補助金戻入 県補助金戻入 他会計負担金戻入	127,034 1,734 7,980
1	退職給付 引当金戻入益	3,466	退職給付引当金戻入益	3,466
1	雑収益	9	電柱敷地料	9
1	その他 特別利益	139	水道水放射能検査補償金	139

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,690,541	千円 2,565,908	千円 124,633
	1 営業費用		2,469,885	2,324,129	145,756
		1 原水及び浄水費	505,430	493,668	11,762

節		説明
区分	金額 千円	
		千円
1 職員給与費	16,524	一般職員 2名 給料 8,006 手当 4,353 (うち通勤手当) 102 法定福利費 2,479 退職手当組合負担金 1,686
2 賞与等引当金額 繰入	1,360	賞与等引当金繰入額 1,360
6 旅費	252	普通旅費 252
9 報償費	76	モニタリング謝金 76
11 備用品費	92	図書類 33 水質検査用品 16 車両用品 33 施設用品 10
12 燃料費	92	公用車燃料 92
13 光熱水費	3,252	水道料 85 浄水施設電気料 3,167
15 通信運搬費	8,415	電信電話料 317 テレメータ回線料 8,098
16 広告料	108	浄水場見学者記念品 108
17 委託料	263,795	浄水施設等管理運転業務 229,304 事務機器管理業務 580 保呂羽浄水場再構築事業基本設計等業務 14,958 保呂羽浄水場再構築事業事業者選定支援業務 9,680 施設台帳システム構築業務 9,273
18 手数料	584	コピー料 27 検便手数料 11 臨時水質検査手数料 110 作業環境測定手数料 436
19 賃借料	486	水質データ処理システム 155 米谷第2水源地借地料 310 東北電力共架料 6 船舶借上料 15
20 修繕費	30,911	取水施設修繕 6,066 導水施設修繕 1,592 浄水施設修繕 23,253
24 動力費	135,587	浄水施設電力料 135,587
25 薬品費	42,005	水処理用薬品 42,005
32 負担金	672	花山ダム管理負担金 644 汚濁防止協議会 28
34 保険料	1,219	公用車任意保険 14 水道機械設備賠償責任保険 1,095 建物災害共済 110

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		2 配 水 費	千円 374,300	千円 317,000	千円 57,300

節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	52,081	千円	一般職員 8名 給料 26,435 手当 11,994 (うち通勤手当) 640 法定福利費 8,603 退職手当組合負担金 5,049
2 賞与等引当金額繰入	4,116		賞与等引当金額繰入額 4,116
6 旅費	253		普通旅費 253
9 報償費	76		モニタリング謝金 76
11 備用品費	1,103		事務用品 108 電算機器消耗品 655 車両用品 48 設備機械器具用品 94 図書類 198
12 燃料費	220		公用車燃料 220
13 光熱水費	3,121		配水施設電気料 3,121
14 印刷製本費	290		封筒 10 管内一般平面図 280
15 通信運搬費	25		郵便料 25
17 委託料	101,923		浄水施設等管理運転業務 18,592 配水施設等管理運転業務 55,598 配水施設保守点検業務 1,630 積算システム管理業務 6,704 事務機器管理業務 1,332 配水池内部清掃業務 14,660 施設看板更新業務 3,407
18 手数料	66		コピー料 66
19 賃借料	313		借地料 234 ゼンリン地図複製利用料 79
20 修繕費	179,426		配給水施設修繕 165,346 修繕支給材費 1,000 消防設備修繕 13,080
23 路面復旧費	8,738		路面復旧費 8,738
24 動力費	19,838		配水施設電力料 19,838
25 薬品費	760		配水池等薬品費 760
27 補償金	500		第三者損失補償 500
34 保険料	1,429		公用車任意保険 51 公用車自賠責保険 76 水道賠償責任保険料(管渠) 1,269 建物災害共済 33
35 公課費	22		公用車重量税等 22

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 給 水 費	千円 112,081	千円 113,496	千円 △ 1,415
		5 業 務 費	164,244	161,089	3,155

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	15,891	一般職員 2名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	7,931 3,808 86 2,482 1,670
2	賞与等引当金額繰入	1,321	賞与等引当金額繰入額	1,321
6	旅費	3	普通旅費	3
11	備用品費	2,157	事務用品等 車両用品 非常用給水袋	110 22 2,025
12	燃料費	37	公用車燃料	37
17	委託料	20,787	給水装置管理業務 事務機器管理業務	20,536 251
18	手数料	53	コピー料	53
20	修繕費	70,549	公用車修繕 メーター周囲改良・保全工事 メーター規格変更・経年交換等 給水管漏水修理・保全	35 22,320 12,878 35,316
26	材料費	1,236	メーターパッキン 凍結防止チップ ガイドスティック KRバルブキャップ	172 660 327 77
34	保険料	39	公用車任意保険	39
35	公課費	8	公用車重量税等	8
1	職員給与費	8,059	一般職員 1名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	4,332 1,591 120 1,224 912
2	賞与等引当金額繰入	709	賞与等引当金額繰入額	709
6	旅費	157	普通旅費	157
9	報償費	137	モニタリング謝金 プロポーザル選定委員会時謝金	76 61
11	備用品費	74	事務用品	74
14	印刷製本費	9	収納済通知書等	9
15	通信運搬費	27	郵便料	27
17	委託料	146,429	料金徴収等管理業務 事務機器管理業務	146,304 125
18	手数料	8,459	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 支払督促手数料 コピー料	4,427 3,983 23 26
19	賃借料	184	ファームハンキング® 端末リース	184

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		6 総 係 費	千円 123,993	千円 141,814	千円 △ 17,821

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	86,678	一般職員 11名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	42,142 20,193 1,320 12,742 11,601
2	賞与等引当金額繰入	6,948	賞与等引当金繰入額	6,948
3	報酬	122	上水道事業運営審議会委員報酬	122
6	旅費	384	費用弁償 普通旅費	29 355
9	報償費	357	水道モニター謝金 水道ブースター謝金 優良工事施工業者表彰式	280 60 17
11	備用品費	2,530	事務用品 機械器具用品 図書類 車両用品 作業用品	448 400 1,160 232 290
12	燃料費	257	公用車燃料 庁舎暖房燃料	122 135
13	光熱水費	929	電気料 水道料	523 406
14	印刷製本費	240	封筒 決算書	24 216
15	通信運搬費	1,024	郵便料 電信電話料 宅配便	72 942 10
16	広告料	1,413	水道週間 視察・見学用パンフレット	1,013 400
17	委託料	16,164	緊急用資材管理業務 水道事業情報システム運用 資産管理業務 事務機器管理業務	384 447 9,854 5,479
18	手数料	459	コピー料 放送受信料 安全運転管理者等講習会 ファームバンキング手数料 工事実績積算システム使用料 残高証明発行手数料 振込訂正手数料	288 76 5 66 11 5 8
19	賃借料	3,059	水道事業会計システムリース 電子入札システム使用料 高速道路等使用料 駐車場使用料	1,920 1,069 65 5
20	修繕費	63	公用車修繕	63
28	研修費	1,415	旅費 内部研修講師謝礼	1,315 100
29	食糧費	11	来客賄	11
30	厚生費	286	検診委託	286
31	会費負担金	1,131	会費 負担金	654 477

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	1,131,737	1,026,962	104,775
		9 資産減耗費	58,100	70,100	△ 12,000
	2 営業外費用		199,969	220,978	△ 21,009
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,969	220,726	△ 20,757
		2 納付消費税	0	252	△ 252
	3 特別損失		687	801	△ 114
		4 臨時損失	363	477	△ 114
		5 過年度損益 修正損	324	324	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

節		金額	説明	
区分				
34	保険料	千円 75	公用車任意保険 公用車自賠責保険	千円 50 25
35	公課費	48	電波利用税 公用車重量税等	39 9
41	貸倒引当金額繰入	400	貸倒引当金繰入額	400
51	有形固定資産減価償却費	1,128,417	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	34,173 824,272 265,969 107 3,896
52	無形固定資産減価償却費	3,320	水利権 電話加入権	3,312 8
61	固定資産除却	58,000	建物除却費 構築物除却費 機械及び装置除却費 工具器具及び備品除却費	197 18,823 38,780 200
63	たな卸資産減耗	100	消耗物品類	100
1	企業債利息	198,670	建設事業債利息 財務省 上水道借入(90件) 簡水借入(7件) 地方公共団体金融機構 上水道借入(148件) 簡易水道借入(2件)	198,670 99,380 91,985 7,395 99,290 99,230 60
2	その他借入金利息	1,299	借換債利息 七十七銀行(1件) 仙台銀行(2件) みやぎ登米農協(2件)	1,299 1,020 230 49
1	納付消費税	0	納付消費税	0
1	臨時損失	363	水道水放射能検査 原水等放射能検査	322 41
1	水道料金減額	324	水道料金減額分	324
1	予備費	20,000	予備費	20,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 1,076,931	千円 1,163,420	千円 △ 86,489
	1 企業債		705,500	815,500	△ 110,000
		1 建設改良費等 財源に充てる ための企業債	705,500	815,500	△ 110,000
	2 負担金 及び補償金		70,318	80,031	△ 9,713
		1 工事負担金	10,259	25,047	△ 14,788
		2 他会計負担金	2,300	2,400	△ 100
		3 補償金	57,759	52,584	5,175
	3 補助金		183,333	184,699	△ 1,366
		1 国庫補助金	183,333	184,699	△ 1,366
	4 出資金		108,404	74,313	34,091
		1 他会計出資金	108,404	74,313	34,091
	5 加入金		9,376	8,877	499
		1 加入金	9,376	8,877	499

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	705,500	地方公共団体金融機構 取水施設整備事業 浄水施設整備事業 配水管整備事業 管路緊急改善事業 機器整備事業	705,500 38,300 62,900 297,900 242,200 64,200
1 工事負担金	10,259	配水管布設に伴う負担金	10,259
2 防火貯水槽 給水設備負担金	2,300	防火水槽負担金	2,300
1 補償金	57,759	配水管移設補償金	57,759
5 配給水施設 整備補助金	183,333	管路緊急改善事業	183,333
1 一般会計 出資金	108,404	管路耐震化事業 統合簡易水道出資金(東和) 統合簡易水道出資金(石越) 統合簡易水道出資金(横山)	63,900 5,908 22,129 16,467
1 水道加入金	9,376	水道加入金	9,376

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 2,488,806	千円 2,301,001	千円 187,805
	1 建設改良費		1,485,933	1,597,867	△ 111,934
		1 取水施設 整備費	66,059	25,029	41,030
		3 浄水施設 整備費	105,721	170,127	△ 64,406
		5 配給水施設 整備費	1,309,798	1,400,311	△ 90,513
		6 管理施設 整備費	2,055	0	2,055
		7 消防設備 整備費	2,300	2,400	△ 100
	2 企業債償還金		702,873	703,134	△ 261
		1 建設改良費等 財源に充てる ための企業債	669,433	638,084	31,349
		2 その他の 企業債	33,440	65,050	△ 31,610
	3 長期貸付金		300,000	0	300,000
	2 他会計貸付金	300,000	0	300,000	

節		説明	千円
区分	金額 千円		
1 工事請負費	59,180	取水施設整備事業（下り松取水塔）	59,180
2 機器整備費	4,719	下り松取水塔排砂ポンプ更新	4,719
3 調査設計費	2,160	取水施設整備事業（下り松取水塔）	2,160
2 機器整備費	105,721	浄水施設機器更新	105,721
1 工事請負費	1,047,351	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業	519,351 60,952 251,496 206,903 528,000
2 機器整備費	134,527	水道メーター 配給水施設機器更新	26,351 108,176
3 調査設計費	82,538	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業	60,538 10,658 12,992 36,888 22,000
4 事務費	45,382	職員給与費（一般職員5名） 給料 手当等 （うち通勤手当） 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	44,092 20,595 12,137 322 7,024 4,336 1,290
2 機器整備費	2,055	公用車購入	2,055
1 工事請負費	2,300	防火水槽給水設備（3ヶ所）	2,300
1 建設事業債	669,433	財務省 上水道借入(90件) 簡易水道借入(7件) 地方公共団体金融機構 上水道借入(148件) 簡易水道借入(2件)	399,994 367,236 32,758 269,439 269,261 178
1 借換債	33,440	七十七銀行(1件) 仙台銀行(2件) みやぎ登米農協(2件)	23,092 5,978 4,370
1 他会計貸付金	300,000	貸付金	300,000

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 平成30年度 当初	B 平成31年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	A 営業収益	2,092,210	2,078,250	△ 13,960	-0.7%
2	1 給水収益	2,061,000	2,049,000	△ 12,000	-0.6%
3	2 その他営業収益	31,210	29,250	△ 1,960	-6.3%
4	B 営業費用	2,252,909	2,383,962	131,053	5.8%
5	1 原水及び浄水費	461,826	468,682	6,856	1.5%
6	2 配水費	298,280	348,216	49,936	16.7%
7	3 給水費	106,507	104,242	△ 2,265	-2.1%
8	4 業務費	149,624	151,420	1,796	1.2%
9	5 総係費	139,610	121,565	△ 18,045	-12.9%
10	6 減価償却費	1,026,962	1,131,737	104,775	10.2%
11	7 資産減耗費	70,100	58,100	△ 12,000	-17.1%
12	C 営業利益 (A-B)	△ 160,699	△ 305,712	△ 145,013	-90.2%
13	D 営業外収益	321,539	331,092	9,553	3.0%
14	1 受取利息他	416	266	△ 150	-36.1%
15	2 負担金・補助金・補償金	18,167	34,189	16,022	88.2%
16	3 事務手数料	43,725	44,411	686	1.6%
17	4 長期前受金戻入	259,222	248,751	△ 10,471	-4.0%
18	5 退職給付引当金戻入	0	3,466	3,466	皆増
19	6 雑収益	9	9	0	0.0%
20	E 営業外費用	242,681	223,739	△ 18,942	-7.8%
21	1 支払利息	220,726	199,969	△ 20,757	-9.4%
22	2 雑支出	21,955	23,770	1,815	8.3%
23	F 経常利益 (C+D-E)	△ 81,841	△ 198,359	△ 116,518	-142.4%
24	G 特別利益	172	129	△ 43	-25.0%
25	H 特別損失	742	633	△ 109	-14.7%
26	I 当年度純利益 (F+G-H)	△ 82,411	△ 198,863	△ 116,452	-141.3%
27	J 前年度繰越利益剰余金	△ 31,378	50,518	81,896	-261.0%
28	K 当年度末未処分利益剰余金	△ 113,789	△ 148,345	△ 34,556	-30.4%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 平成30年度 当初	B 平成31年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	27,230,104	27,331,459	101,355	0.4%
2	有形固定資産	27,216,047	27,020,721	△ 195,326	-0.7%
3	土地	238,163	238,163	0	0.0%
4	建物	1,189,680	1,226,654	36,974	3.1%
5	構築物(配水管等)	22,232,322	22,206,644	△ 25,678	-0.1%
6	機械・装置	3,525,183	3,329,578	△ 195,605	-5.5%
7	車両運搬具	1,347	3,104	1,757	130.4%
8	工具・器具・備品	15,744	12,878	△ 2,866	-18.2%
9	建設仮勘定	13,608	3,700	△ 9,908	-72.8%
10	無形固定資産	14,057	10,738	△ 3,319	-23.6%
11	投資その他の資産	0	300,000	300,000	皆増
12	流動資産	2,642,880	2,247,686	△ 395,194	-15.0%
13	現金預金	2,320,857	1,973,995	△ 346,862	-14.9%
14	未収金	294,329	247,292	△ 47,037	-16.0%
15	貸倒引当金	△ 5,110	△ 5,286	△ 176	-3.4%
16	貯蔵品	32,804	31,685	△ 1,119	-3.4%
17	資産合計(1+12)	29,872,984	29,579,145	△ 293,839	-1.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	11,925,018	11,670,487	△ 254,531	-2.1%
19	企業債	11,662,262	11,415,649	△ 246,613	-2.1%
20	退職給付引当金	262,756	254,838	△ 7,918	-3.0%
21	流動負債	932,714	988,482	55,768	6.0%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	698,076	743,217	45,141	6.5%
23	未払金	220,991	230,811	9,820	4.4%
24	賞与等引当金	13,647	14,454	807	5.9%
25	繰延収益	6,386,550	6,253,596	△ 132,954	-2.1%
26	長期前受金	6,386,550	6,253,596	△ 132,954	-2.1%
27	受贈財産評価額	497,447	495,338	△ 2,109	-0.4%
28	工事負担金	112,969	100,733	△ 12,236	-10.8%
29	工事補償金	2,082,260	1,930,620	△ 151,640	-7.3%
30	国庫補助金	3,349,036	3,384,098	35,062	1.0%
31	県費補助金	31,649	29,924	△ 1,725	-5.5%
32	他会計負担金	167,746	161,060	△ 6,686	-4.0%
33	加入金	145,443	151,823	6,380	4.4%
34	負債合計(18+21+25)	19,244,282	18,912,565	△ 331,717	-1.7%
35	資本金	10,719,591	10,792,025	72,434	0.7%
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金(出資金)	4,208,020	4,280,454	72,434	1.7%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
39	剰余金	△ 90,889	△ 125,445	△ 34,556	-38.0%
40	資本剰余金	22,900	22,900	0	0.0%
41	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
42	国庫補助金	9,194	9,194	0	0.0%
43	利益剰余金	△ 113,789	△ 148,345	△ 34,556	-30.4%
44	当年度未処分利益剰余金	△ 113,789	△ 148,345	△ 34,556	-30.4%
45	資本合計(35+39)	10,628,702	10,666,580	37,878	0.4%
46	負債・資本合計	29,872,984	29,579,145	△ 293,839	-1.0%